

～常任委員会の審議より～

総務文教厚生委員会

環境自治体会議に向けて

当委員会では、環境自治体会議開催に向け、昨年度の開催地である福岡県筑後市と大木町を視察しました。筑後市では小学校再編についても伺いました。

筑後市小学校再編の経緯

筑後市では、現在11校ある小学校の再編を基本構想を定めて検討してきました。結果として今後の推移を見守る状況ですが、経緯の中で特徴的な点がありました。

一つは、子ども数増加等の能動的な対応として、統合対象学区区での市営住宅の建設が検討されました。

もう一つは、財政的な検討が徹底的に行われたことです。副次的なものとして先送りされがちですが、子ども一人あたりの教育費にも影響がありますから、今後勝山市でも十分な検討が必要であると感じました。

大木町循環センター

大木町循環センター「くるるん」は大木町内から排出される生ゴミとし尿を処理して、メタンガスによる発電と液体肥料を製造する施設です。設置に至る

経緯は省略しますが、プランと方向性は素晴らしいものです。ただ、勝山市にはすでに処理施設があることや、冬の回収方法等に課題も見えます。資源としての活用を、当市も改めて見直したいと思います。

また併設されている道の駅では、地場産品を用いたランチがバイキング形式で行われており、若い母親で賑わっており一考させられました。



環境自治体会議その後

「ちっご会議」と名付けられたこの会議は、3市町で共催されたため単独の勝山市とはやや趣が違います。ただ、運営上の課題等は参考になりました。

課題とした、開催による成果の扱いは、1年経過した今からが重要とのことで、当市でも十分に留意したいと思います。

建設産業委員会

行政視察

当委員会では5月17日及び18日に、長野県中野市の産業公社及び白馬村の廃屋対策の取り組みについて視察しました。

中野市産業公社

中野市産業公社は振興公社として平成3年3月に設立され、平成20年10月に財団法人中野市産業公社として改組し、事業も農業振興を加え現在の活動に至っています。

農業の低迷の中、中野市では21年現在、遊休荒廃農地が438haにのぼり、産業公社としても遊休農地対策に関する事業を展開していました。また、安定した栽培と収入確保のため、そば、ほうれんそう、大豆を市内の業者と契約栽培方式で生産した場合に補助を実施していました。

一方、中野市でも鳥獣害被害は深刻であり、今年はその外周で一体的に電気柵を設ける事業を予定していました。

今後は平成25年度に予定されている法人改革により一般財団法人を目指しているとのこと、勝山市の農業公社の新法人移行についても参考になる事例でした。

白馬村廃屋対策事業

白馬村の廃屋対策事業補助金は環境基本条例の基本理念として掲げられた景観形成の観点から設置されました。これまでに9棟の撤去を行っており、撤去に際して補助金で足りない分は各区にお願いしているということでした。また所有権者が不在等の理由により事業実施が困難な場合もあるとのことでした。

このたびの視察で勝山市の抱える問題と、中野市、白馬村の抱える問題は非常に似通っており、その中でも勝山市にも活用できるアイデアが多々ありました。議会としても今後の政策提言へ生かしていきたいと考えます。

